

I C T活用のためのリテラシー向上に関する検討会（第6回）

1 日時 令和5年3月29日（水）13:00～15:00

2 場所 総務省会議室（ウェブ会議併用）

3 出席者

（1）構成員

山本座長、中村座長代理、石田構成員、上沼構成員、齋藤構成員、坂本構成員、瀬尾構成員、豊福構成員、古田構成員、安野構成員

（2）オブザーバー

Apple Japan, Inc.、LINE 株式会社、グーグル合同会社、日本マイクロソフト株式会社、ヤフー株式会社、内閣府、デジタル庁、文部科学省

（3）発表者

読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

（4）総務省

川島総務省参与、鈴木大臣官房総括審議官、植村大臣官房審議官、田邊情報流通振興課長、赤間情報活用支援室長、関沢情報流通振興課新事業支援推進官

4 議事

（1）新聞を活用したニュース・リテラシー向上に関する取組について

（2）デジタル・シティズンシップに関する教材開発の取組について

（3）今後の取組の柱を整理したロードマップ骨子（案）

（4）意見交換

【山本座長】 定刻になりましたので、I C T活用のためのリテラシー向上に関する検討会の第6回会合をウェブ会議にて開催いたします。

本日、石戸構成員が御欠席と伺っております。それから、中村座長代理が2時20分より中座とお伺いしております。

初めに、事務局からウェブ会議の進行上の留意事項を御説明ください。よろしくお願いいたします。

【関沢新事業支援推進官】事務局でございます。構成員の皆様にウェブ会議の進行上の留意事項を御説明します。

1点目、資料はウェブ会議の画面上に表示いたしますが、システム環境の問題等で資料共有ができない場合は、事前にお送りしました資料を御覧いただきますようお願いいたします。

2点目、ハウリングの防止、ネットワークへの負荷軽減等のため、発言時以外はマイク、カメラをそれぞれオフにさせていただくようお願いいたします。

3点目、意見交換等で構成員の皆様が発言を希望される場合、文字メッセージにより、あらかじめその旨を御連絡いただければ幸いです。

4点目、発言時にはマイクとカメラをオンにして、最初にお名前をおっしゃっていただくから御発言いただきますようお願いいたします。また、システム側の問題で接続が切れてしまうなど不具合がございましたら、速やかに再接続を試していただくようお願いいたします。

ウェブ会議の進行上の留意事項は以上でございます。

続きまして、資料の確認をさせていただきます。本日の資料は、議事次第に記載してございます資料6-1から資料6-3まで、及び前回会合での主な御意見を整理した参考資料6-1となっております。万が一お手元に届いてない場合がございます。事務局までお申しつけください。また、傍聴の方につきましては、当検討会のホームページ上に資料を公開してございますので、そちらから閲覧ください。

【山本座長】ありがとうございます。

それでは、議事の1「新聞を活用したニュース・リテラシー向上に関する取組について」に移りたいと思います。資料6-1について、読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局から御説明をお願いいたします。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】読売新聞の東と申します。本日はよろしくお願いいたします。

我々、新聞社の中に教育ネットワーク事務局という組織を設けております。これをまず先に説明させていただいてから具体的なお話に移りたいと思いますが、新聞社の中には編集局がありまして、例えば今日の朝刊の1面トップの記事は、ちょうど小中学校の教科書で

デジタルの融合が加速するというニュースでした。これは教育部という編集局の一部局が取材し、執筆して書いているところです。ですが、我々教育ネットワーク事務局はその部署とはちょっと違いまして、新聞社の持つ社会的資源を教育分野で還元していく、つまり社会貢献を行っていく部署ということでもあります。社長直属の部署で部員が30名ほどおります。

では、具体的に何をやっているかということなのではすけれども、本日御紹介させていただきますニュース・リテラシー教材の開発・提供、新聞記事を使ったワークシート教材の開発・提供、SDGs教材もしかりです。そしてビブリオバトル、聞いたことあるかもしれませんが、これの全国大会も開催させていただいています。

そして、ニュース・リテラシーということに関連して、アメリカのNPOのニュース・リテラシー・プロジェクトと提携させていただいています。元ロサンゼルス・タイムズの記者のアラン・ミラーさんが主宰している団体ですけれども、こちらと公式提携を結んで活動しています。

では、このニュース・リテラシー教育になぜ弊社が取り組み始めたかということなのではすけれども、ここに3項目書いてありますが、正確な「ニュース」に見えてもゆがめられたり、大げさだったりする場合があります。悪意ある「ニュース」は人を傷つけてしまう。誤った「ニュース」は社会を混乱させてしまうことがある。しかも昨今はSNSの浸透で、山本座長がおっしゃるように無意識に情報を偏食させられている状態になってしまっていると。これは非常に危険だという思いを我々も共有しておりまして、何とか情報の真偽を見抜く力、キーワードとしては情報の確かさの度合い、確度と言ってもいいと思うんですけども、この確かさの度合いを見抜く力を持つということ、子供たちにこの力を身につけてほしい、そして親世代、それから当然先生方、学校関係者の方々、こういった方々にもその大切さを理解してほしいということでこの取組を始めたものです。

弊社の取組のポイントは、ここに書いてありますとおり重層的に取り組む、そしてできれば世代別にシームレスな形で段階的に取り組んでいきたいということで、見ていただけると分かるのですが多層的な取組になってございます。今日はその一つ一つを、概要だけになりますけれども簡単に御説明させていきいただきます。

まず、小中学生向けということでは基礎中の基礎である読む力、それから考える力、これをまず養わないと、いかにリテラシーの大切さというようなことを説いてもなかなか頭に入っていくかないということで、まずは基礎的なものを養ってもらうために新聞を使ったワークシート教材を作って配信しています。大きく分けて2種類あるのですが、読解力

の向上に狙いを定めた有料版と、新聞に親しんでもらって探求、調査、学習などに使ってもらうようなものになりますがこちらは無料版と、両方を展開しております。

次の段階に移りまして、ニュース・リテラシーに関する記者の出前授業も行わせていただいております。これは小中学生だけでなく高校生も対象になりますけれども、「情報の真偽」を見極める大切さを教えるということになりまして、内容的にはどのようにニュースが作られていくのか、取材、執筆までの過程といったもの、それからフェイクニュースの危険性を最近のいろいろな事例を交えながら分かりやすく伝えているということで、我々としては確かな情報、確かなニュースに継続的に触れてもらうことで怪しいニュースを見抜くことができるというようなことを子供たちに教えているところです。これを我々新聞記者だけじゃなくて、学校の先生方も独自に、我々が行かなくても、出前で行かなくても授業でやっていただけるように小学校の先生向けの教材も現在開発しているところです。

大学生向けには大きく2つやっております、1つはワークショップになります。これはニュース・リテラシーの大切さを大学生たちに「自分ごと」として考えてもらうということで、出前授業はともすると一方通行になってしまいますけれども、これは3か月にわたって学生たちに、ここに実例で書いてあるのは早稲田大学の例ですけれども、学生さんでこれをやりたいと手を挙げてくださった意欲のある学生さん15人に集まってもらって、これを3班に分けてグループディスカッションを3か月にわたってやってもらって、自分たちの独自の提言をしてもらうというところまでやりました。そのテーマは何かというと、「ニュース・リテラシーを広げるために読売新聞は何をすべきか」、このお題で考えてもらって、そうすると、彼らは読売新聞が実際今何をやっているのかというところから調べ始めて足りない部分は何かと、そして自分たちができることは何だろうかというところまで考えて提言してくれました。

もう一つは、大学生に報道の意義と難しさを体感してもらうという意味での学生新聞の制作です。これは、ここに書いてありますように、今年度、10大学の37人の学生に参加してもらいました。我々教育ネットワーク事務局の記者が寄り添って取材の仕方ですとか原稿の書き方や、あるいは写真の撮り方、広告の取り方、こういったものまで指導しながら一緒に制作していくというものになります。年1回の発行ですけれども、もう既に第46号まで発行しているという歴史あるものになっています。やはりこれも大学生たちと一緒にやることで情報の確かさの度合い、先ほど確度と申しましたけれども、これを上げて確かなニュースを報じていくことの大切さを学んでもらう、そうすると、いいかげんなニュースや

怪しいニュース、こういったものを見破る力がついてくるというように我々は思っております。

そしてこれがシームレス、重層的なものの最後になりますけれども、新聞でのキャンペーン展開ということになります。これは幅広い年代、もちろん新聞を読んでもくださるのは子供さんもいらっしゃるし、我々のような会社員だったり、あるいは高齢者の方だったりにも幅広くニュース・リテラシーの大切さを訴えていかなければいけないと考えていますので、ここに掲載例として挙げていますように世論調査的なものを行ったりですとか、あるいは長期連載で、これは「虚実のはざま」というのを21年に展開しましたけれども、こういった連載も行いながら、それを出版したりもしています。

実は昨日の朝刊から1面で「情報偏食」という新たな連載の第2部が始まっております。この第1部には山本座長にも登場していただきました。ありがとうございます。この下のほうに書いてありますようにシンポジウムもこの連載の関係で昨年11月に開催をさせていただきまして、ここには山本座長、それから法政の坂本構成員、そして総務省の田邊課長にもお越しいただきまして、意見交換をしたということで大変意義深いものだったと思っております。この場を借りて改めて感謝申し上げます。

こういった幅広い展開をしているのですが、次のページは、ここに書いてあるニュースの読み方調査の紙面を添付してあるので、次へ行きます。

我々、弊社としてこうした努力もしているんですけども、やはり1社だけの力ではなかなか行き届かないところがあるということで、今、他社とも連携しながらプロジェクトを展開しているものがあります。御紹介できるものは2つあるんですが、1つは新聞7社連携「出前授業」@埼玉、これは今年度、22年度ですけれども試験的に弊社と朝日さん、毎日さん、日経さんの4社で埼玉県内の県立高校に呼びかけて、「ニュース・リテラシー」というテーマに絞った形の出前授業をやらせていただいたというものです。現場から大変好評をいただきまして、新年度、4月からは産経さんと東京新聞さん、埼玉新聞さんの3社も加わって7社連携にして、さらに実施校も、今年度は9校ということでしたけれども三、四倍の30校、40校程度でやろうという話で今進めているところです。

今のお話は新聞社のみの連携ということでしたけれども、もう一つはさらにメディアの垣根を越えてスマートニュースさんですとかテレビ局、NHKさん、日テレさん、あるいは電通総研さんといったところと一緒に勉強会をやって、お互いにどういった取組をしているかを情報共有しながら、よいものは取り入れてみんなでいいものにしていこうと、そうい

った勉強会になります。

最後、結論のところになりますが、こういった努力をさせてはいただいているものの、やはり課題が幾つかあります。1つは、認識の共有という部分がまだまだだと感じます。先生方、それから親御さん、あるいは先ほど話をしました大学生たちと話をしている、その必要性をそもそも認識していない方もいれば、分かっているんだけどどうすればいいか分からないという方もいらっしゃる、こういった方々への啓蒙活動というのは引き続き継続、拡大していかねばならないと思っています。

2つ目は、この検討会でも他社様の発表を聞かせていただくと同じような御意見なんだなというように思いましたけれども、1社だけ、各社努力ではなかなか難しいし、かつ重複しているところがある、そこをうまく連携しながら効果を最大限にできないかなと思っています。

そして、こういった取組を継続的にやっていくにはやはりマンパワー、そして資金面の確保がどうしても必要になります。これは自助努力だけではなかなか難しいところがありますので、こういったところに政府からの後押しという意味でのより強力な官民協力の必要性を感じているところでございます。

以上、弊社からの取組を御紹介させていただきました。ありがとうございました。御質問があれば承ります。

【山本座長】 ありがとうございました。最後のところは共通の課題というのが浮かび上がってきているというように思いました。

それでは、ただいまの御説明に対しまして御質問、コメントがありましたらお願いいたします。古田構成員、お願いします。

【古田構成員】 メディアコラボの古田です。

2つ質問があります。一つは、リテラシー教育をするのはかなり難易度が高いなど、僕自身も大学で講義をしていて日々感じているのですが、リテラシー教育を担当される方というのは、御社内や、今連携されているほかの新聞社で、どういうふうに講義をするための経験を積む、記者であればずっと担当で専門性を高めるということがありますが、リテラシー教育の専門性を高めるようなキャリアパスというのは社内で準備されているのでしょうか。

2つ目の質問は、連携されているニュース・リテラシー・プロジェクトは僕も好きでウェブサイトで新しいコースが出てくるたびに受講しているのですが、あのようなアメリカのニュース・リテラシー・プロジェクトのようなウェブサイトでオンラインコースとし

て一通り、例えば30分とか1時間とか受講すればインタラクティブに例えばバイアスについて学ぶことができるとか、ニュース・リテラシーについて学ぶことができるとか、そういうふうなプラットフォームを今後つくっていかうというような話というのはあるでしょうか。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】 古田構成員、御質問ありがとうございます。

まず、1点目のキャリアパスの件ですけれども、正直申し上げてはっきりとしたキャリアパスを設けて人材育成するということまでは至っていないのですけれども、今その取っかかりというか、テストケースとしてやっている段階と言えるのではないかと思っています。具体的に申しますと、教育ネットワーク事務局というところに出前授業を行う専任の記者を置いて、その記者が今、年間で何十件か出前授業をやって経験を積んでいる、そして学校側の反応を見ているというところですよ。

実はもう一人おまして、これは教育ネットワーク事務局の常勤のアドバイザーということで小学校の元校長先生の方をお迎えして、この方にもニュース・リテラシーの出前授業を担当していただいています。その2人が自分で考えた内容を授業展開しながら、学校でこういう反応があったということをお互いにフィードバックして、よりよいものに今磨いていっているというところですよ。これをもっとほかの記者たちにも共有できていけば、おっしゃったようなキャリアパスの形成になっていくのかなというふうに考えています。

2つ目のオンラインコースのようなものがあればということですよけれども、まさに我々もそういったものがあればいいなと考えております。そうすると、一気に我々が、例えば先生方を30人とか50人とか会社を集めてこういうふうに教えたらいいのではないかと授業をしなくても、オンラインで自由な時間に見ただけ、そしてそれが広がっていくというようなことが起きるだろうと、私もそういったことは考えるのですけれども、弊社としてまだそこに着手するには至っていません。先ほどスライドの中で申し上げましたけれども先生方に使っていただけるような教材の開発、中身を煮詰めているという段階になります。それが出来上がれば、どういう発表の仕方になるかによるのですけれども、先ほど申し上げたような先生を招いてこれを使ったらどうですかという形の講習みたいなものを、研修会みたいなものをやるのか、それとも教材そのものをホームページ等でアップしてやるのか、それをもっと動画仕立てにしていくのか、その辺はまたこれからの検討ということになります。

【古田構成員】 ありがとうございます。

【山本座長】 ありがとうございました。

そのほか、いかがでしょうか。坂本構成員、お願いいたします。

【坂本構成員】 新聞社の場合はN I Eがありますが、N I Eとの関係は一体どのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

もう一つは、ニュース・リテラシー・プロジェクトでやっているC h e c k o l o g yというオンラインの教材がありますが、ニュース・リテラシー・プロジェクトとその利用などについて何か検討しているか、この2点についてお聞きしたいと思います。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】 ありがとうございます。

N I Eとの関係ということで申しますと、典型的なN I Eの授業は新聞を提供して、そしてそれから先生方に何かふさわしいものを選んでいただいて授業を展開していただくということで、多分このニュース・リテラシーの授業、出前授業というのは従来のN I E型とは少し違うのではないかと考えていまして、先ほど申し上げた弊社のアドバイザーで常駐されている小学校の元校長先生とも意見交換すると、これはN I Eの発展系というか、次の段階にステップアップしていく取組だというふうに位置づけて考えたほうがいいのではないかとおっしゃっていました。私もそのように思います。

NLPのC h e c k o l o g yの関係なのですけれども、これは一口に申し上げると確かに面白い取組で取っつきやすく、子供たちがクイズ形式で取り組んでいくというやり方そのものはいいのだろうと思うんですけれども、NLPのC h e c k o l o g yをそのまま日本に持ってきて、簡単に言えば翻訳して日本のニュースを当てはめようとする恐らく失敗するというのが我々の分析でして、アメリカの報道の風土というかそういったものも違いますし、我々はC h e c k o l o g yをやるのであれば小中学生向けなんだろうと思うんですけれども、ちょっと分かりやすくかみ砕いてあげないと、考え方はいいんだけれどそのまま取り入れたら伝わらない、難しいだろうなと思っていますので、今、我々が研究を重ねている教材のほうでも考え方は取り入れさせていただきつつ、日本風に変えているところです。

【山本座長】 上沼構成員、よろしくお願いいたします。

【上沼構成員】 御発表ありがとうございました。非常に心強い取組だなと思って拝聴しておりました。

この教材のベースは基本的に紙ベースの媒体なのかなというように伺ったんですけれど

も、これに関してオンラインでの情報を収集に伴う特徴というのがあると思うのですが、その辺りなどはこの取組の中で扱っていらっしゃったりするのかどうかというのを伺えればと思いました。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】 ありがとうございます。

上沼構成員それはネットで検索するときの危うさとか、SNSとかを使ってニュースを、あるいは情報収集することの危うさみたいなものでしょうか。

【上沼構成員】 そうですね、まさに山本座長がおっしゃっていたことです。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】 我々もそこにはすごく着目して、その部分も強調した出前授業等々を展開させていただきます。

です。紙の媒体の話も、もちろんそのよさの話はさせていただくんですけども、例えばですけどこの間こんなことがありまして、朝日新聞さんが埼玉で展開した授業を我々が見学させていただきました。これは先ほどの7社連携のプロジェクトの話ですけども、皆さんでいいものは取り入れていきましょうねということで相互に自由に見学させていただいているのです。その授業の中で、SNSで情報を見ているとどんどんバイアスがかかって、自分のお気に入りの情報ばかりに取り巻かれていってしまうという話を聞いた高校生が最後に、「よく分かりました。知っているようで知らなかったのも、すごくためになりました。では、そういうループから脱却するためにはどうしたらいいですか」という質問をしました。そのときに朝日さんがお答えになっていたことで私も共感したのは、ネットやスマホで情報収集ばかりしていると自分の好きな情報、偏った情報しか来なくなるので、第三者が、これは今、あなたの考えとは別に大きなニュース、社会的関心があるものなんだよと示してくれる第三者的なものに目を向けたほうがいいんじゃないかというように講師の女性記者が言っていて、その一つとして新聞というのはあると思いますよ。新聞というのは、我が社の今日の1面トップはこれで、一番大事なニュースだと思います、2番目はこれだと思いますというのを示してあって、それは会社によっては日々違うこともあるんだけど、でも、あなたが日々見ているスマホのニュースとは多分違っているであろうと。第三者がこれが大事だという視点を自分も意識して、努力して見てみようということが大事じゃないかというようなことをおっしゃっていました。まさに我々が言いたいこととか、大事だと訴えたいのはそういったところでして、今の御質問にぴたっと当てはまった回答かどうか分かりませんが、そういった取組を我々は目指しているということになります。

【上沼構成員】 ありがとうございました。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、一旦ここで読売様からのプレゼンテーションは終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】 ありがとうございました。

【山本座長】 それでは、議事の2「デジタル・シティズンシップに関する教材開発の取組について」に移りたいと思います。資料6-2について、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、中様から御説明をお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 成年層におけるデジタル・シティズンシップの推進等に資する啓発コンテンツ等の開発及び啓発講座の実証に関する御紹介をさせていただきます。みずほリサーチ&テクノロジーズの中 志津馬と申します。よろしくをお願いいたします。

調査・開発の方針でございます。今回、成年層のうち、保護者層を対象にデジタル・シティズンシップの啓発講座と効果測定手法、さらにはそれを使った実証を行いました。参加者自らの理解度と、モチベーションの変化もまた測定させていただいております。

表を御覧ください。設計と制作につきましては、本検討会の構成員でもある国際大学GLOCOMの豊福構成員のチームメンバーの方に御担当いただいております。

本教材の主たる対象層でございます。成年層と書いてございますが、その中でさらに保護者層を対象を絞らせていただきました。その理由としては、1つ目はGIGAスクール構想が推進されております。そちらで学校と家庭の中での子供のデジタルツールの利用状況や、メディアの接触状況に対して親側の不安が高まってきているということがあるのではないかとこのことを仮定に置きました。2つ目、子供のデジタルツールの活用が進んだことで保護者の方がご自身との活用状況の差といったものを感じているのではないかと。3つ目といたしまして、今回参照させていただいた欧州評議会の「DIGITAL CITIZENSHIP HANDBOOK」の中にステークホルダーが定められているんですけども、その中でも保護者層が注目されていることもあって、保護者層を対象を絞ろうとして教材を作っております。

教材活用の前提、仕様書に記載があったものなのでございますけれども、1つ目としては集合型のワークショップでの利用を基本としました。かつ学習者自らが自習もできるような内容にもしております。

講座時間の設計でございますけれども、全体で2時間半から3時間ぐらいの内容で完了で

きるようにしております。

検証方法でございますけれども、定量的に把握できるようなテストの方式を導入しております。

最後、実証方法でございますけれども、こちらは図書館でのワークショップでございますので、今回は対面方式で実施させていただきました。

学習したテーマについてでございますけれども、デジタル・シティズンシップの主要な6つの学習テーマがございます。左側の表にテーマが書いてございますけれども、その中から日本のGIGAスクールの開始以降、保護者から特に悩みの声が寄せられているようなテーマ、かつ御本人の受講の喚起が期待できるようなテーマとして3つを選びました。「メディアバランスとウェルビーイング」、「デジタル足跡とアイデンティティ」、「対人関係とコミュニケーション」を対象とさせていただきました。さらに「セキュリティとプライバシー」については、上の3つに関連するものに関して扱う形で一部取り入れさせていただいております。

表の右側が、今回開発するときの学習目標を設定させていただいております。こちらは、実証の後でテストを行っておりますけど、そのときに検証する項目とリンクするような建付けになっております。こちらの中身を見ますと、例えば4行目ですと小学校の低学年だとデジタル機器との関わらせ方の理解ですとか、その2つ下に行きますと、小学校高学年以降になるとSNSを使いますのでSNSの使い方、それを保護者としてどう関わるのかを学ぶことがあります。最後の行には、例えば中高生のSNS利用の特徴というのはどういうことがあるのか、それに対する保護者の関わり方といったものも学習する内容を設計しようとしております。

こちらは学習計画・効果測定の全体像でございます。下の図を御覧いただければと思うのですが、今回自分で学習するものと、グループ学習をするものの双方を組み合わせて学びを深めることを目標にしております。

啓発コンテンツを使いまして、Aで理解して、かつまたBで実行・振り返りを行います。最後のCで啓発講座、今回はワークショップを設定しましたがけれども、ワークショップで皆さんと確認しながら発展するような設計をしております。

開発した教材の一式でございます。下の図の①から③までを開発しております。①では動画を作っております。②で実践ガイドブック、こちらは受講生の方が使うテキストとなります。③で実証講座の講師の方々が使うためのガイドブック、この3種類を作らせていただい

ております。

動画教材についてでございます。こちらは4本作っております。1本当たり大体10分程度のものを用意しております、これらは全部分割しております。ファイルを分けておきまして、見たいところだけ後で使えるようにするというような工夫を行いました。

1個目はデジタル・シティズンシップとは何かという本当に基本的な言葉の説明から思考の説明、考え方の説明というものがあり、それ以降、実践的な内容を3本用意するというような構成で作りました。

以降、こちらの教材を使いまして実証を行いましたので、実証についてのお話をさせていただきたいと思っております。当日の啓発講座の流れでございますけれども、図書館で行うときに、今回どのような実証に組み立てようかと、作った教材からさらにまた工夫をやっております。当日は平日の昼間に行いまして、大体2時間半から3時間で収まるように設計をしました。初めに絵を見ていただきますと、動画のコンテンツを視聴していただきながら、補足のためのガイドブックの説明をすると、そちらを基にグループワークをするということを、テーマが今回デジタル・シティズンシップは3つございますので、3つごとにこの流れを組み合わせさせていただきました。テーマ1で、まずデジタルを使う時間を決めるべきかということがあるときに、まず動画を皆さんに見ていただきながらそれを補足して、最後は確認のためにですとか、意識共有するためのワークをするといったことを組み合わせております。

実証は、申し遅れましたけど図書館で今回行っておりまして、神奈川県大和市の通称シリウスという非常に大きな図書館に協力いただきまして、講座の実証を2月17日に行わせていただきました。

実証の内容でございます。今回の受講生は30名の方に集まいただきました。選定に当たりましては、調査会社に登録している人たちを対象に子供の保護者であることを必須の条件にしまして、そういった条件を設定した上で、なおかつあらかじめ今回の講座概要も案内して、参加意欲を示した人に集まってもらうようにしております。

左側の上の表がスクリーニングの条件で、その下の表は実際に集まっていた方々の分布になります。

右側の表が当日のプログラムでございまして、先ほど私がお話したようにテーマの1番から3番まで全部通しで勉強すると疲れてしまうということなので、先にテーマの1番を一旦勉強してワークショップをして、その後にまた次のテーマに移るというような工夫をしております。

下の図は今回の実証の開催場所でございます、これは健康テラスと言うんですけど、画面だと小さくて分かりにくいかもしれませんが右側の所がガラス張りの半オープンなスペースになっておりまして、我々がここで実証実験をやっていると、普通に図書館に来た人たちが何をやっているんだろうと見に来たりするようなことができる場所でございます。当日も実際、「自分も講座を受けられないのか」ということも聞かれたりしました。

続きまして、検証の方法でございます。講座の検証方法は3つ用意しておりまして、1つ目は検証テスト、2つ目は意識調査、3つ目は講座アンケートとなっております。この講座の検証テストというものは、受講者の人に受講前と受講後にテストを受けてもらいますと、そちらの点数の変化を見て講座の知識がついたかどうか、意識が変わったかどうかを見させていただいております。

次のページが実際に使った設問でございます。表の真ん中の対応する学習目標というのは先ほど学習計画を作る時に設定した学習目標でして、それに対して受講前後に質問を行ったということになります。

次のページも同じで、全10問を行いました。

続きまして、12ページは意識調査と、あとは今後の講座の検討のためのアンケートで、時間の配分とか資料はどうだったかということを知るような質問になります。

13ページでございますけれども、こちらは啓発講座の実証の様子でございます。当日はこのように感じて、写真を見ていただくと分かるのですが、皆さん初対面の方に集まっておられました、日頃から子供のデジタルとの付き合い方に対するお悩みを持っていらっしゃるということなので積極的に意見交換をされていました。あとは自身の課題意識についても、皆様とお話することで気づきを得るきっかけにもなっているように感じました。

画面の真ん中がアウトプットイメージです。皆様がつくっていただいたアイデア、発表のときにつくっていただいたシートとなります。

ここからが考察となります。実証してみてどうだったかということになりますけれども、1つ目のポチのところは、効果検証テストを行ったところ、全体平均が上がっております。特にその中でもテストの点数が低かった方が前後で顕著に伸びるという効果が出ておりまして、このことから、デジタル・シティズンシップについてほとんど知識を持たないような保護者層の人でも有効にこれは働くのではないかと、我々としては考えております。

3つ目でございます。これは左下にグラフがあるのですが、前後テストの各設問レベルで学習目標との対応で見ますと、SNSの使い方、メディアバランスの部分、保護者の方がやはり迷っている部分、戸惑いを感じているような部分に関しては正答率が非常に大きく、20%伸びると結果が出ております。

続きまして、講座のアンケートから、講座の運用に関してですけれども、満足度は非常に高い結果が出ました。

続いて、講座の時間については「ちょうどよい」というのが6割で一番多いんですけども、一方で「長い」と答えた方も30%いらっしゃいましたので、時間については若干考えていく必要があるのかなと感じております。

2つ目ですけれども、開催の方法については、今回のように平日の昼間に行くというのは比較的よいということで賛同いただいております。

実施の方法については、オンラインを希望というのは76%で、それに続いて、今回は現地で行いましたけども現地在が67%なので、オンラインの希望というのは非常に高い結果が出ております。今後の参考として使えるのではないかと考えています。

最後、今後の取組に向けてということで書かせていただきました。先ほどの今回の考察を踏まえて、ICT活用のためのリテラシー向上に関する今後の取組としてこんなことが考えられるんじゃないでしょうかということを書かせていただいております。5つの観点から取組をまとめました。

1つ目、リテラシー指標と教材／学習機会のデザインの観点から考えますと、各リテラシーレベルに適応した教材・学習機会の設定ということがあり得るのかなと思っております。下の図で書いてございますように、横軸のところは今、リテラシーの検討会で考えられているレベルでございます。縦軸にICTの活用段階というのを仮に置かせていただきまして、それに合わせていくような活用、動機づけから始まりまして、知識を習得して、意識を共有して解決の提案みたいな発展段階というのを捉えていくのではないかなと思いますので、そこに合ったような、このマトリックスの中に例えば合うような教材が用意されるとよいのかなということで書かせていただきました。例示もさせていただいているような状態でございます。

2つ目、デジタル・シティズンシップの教材開発でございます。今回は3つのテーマを対象にさせていただきましたが、さらに残り3つのテーマ、「セキュリティとプライバシー」、「ネットいじめ」、「ニュース・メディア・リテラシー」などは今回入っておりませんので、

そういったものを入れて保護者目線でデジタル・シティズンシップ6テーマをパッケージ化するということはどうかと考えております。実は実証の参加者の声でもあったのですが、自分たちにとって必要な教材を組み合わせ受講したいというような受講のニーズがありましたので、そういったことにも対応できるとよいかなと思います。

あと、公的施設を講座フィールドとした展開を今回は実施させていただきましたけれども、その展開を考えますと、自律運用に向けたリソースの把握や体制構築の検討が必要になるのではないかと考えております。今回のような図書館の場合でございますけれども、司書の教育プログラムの実施ですとか、事業者や大学等との連携、あとは外部講師の活用などの検討が必要になるのかなと考えております。

4番目といたしましては、講座の対象者にどうやって最適な告知をしていくかということと、こちらが非常に難しいのではないかなということか、検討すべきではないかということで、こちらに書かせていただいたのはオンラインの場合と、あとワークショップの場合でどういった広報の手段が挙げられるかみたいなことを調査、もしくは実証してはどうかということを書いています。

最後、教材の評価指標・推奨の観点から書かせていただきました。こちらはある一定の選定基準に基づいて、今後のことを考えますと様々な主体の方々が教材を組み合わせ活用するような学びの多様化が想定されるのではないかと考えていまして、そのようなことを考えたときには、例えば総務省さんのほうで推奨する教材を選定するための評価指標を設けたり、あとは団体とか研究会の方々が各者・各団体の自主的な選定基準に基づいた教材選定みたいなことがあれば利用者側の方々が利用しやすくなる、そういった一助になるのではないかと考えて書かせていただきました。

プレゼンテーションとしては以上でございますけれども、お時間がもうちょっとよろしければ、教材なども一応あるので、見ていただく時間はありますでしょうか。

【山本座長】 申し訳ありません。後で自由討論の時間がありますので、余裕がありましたらそちらで改めて御紹介いただくのがよいかなと思います。よろしくお願ひします。ありがとうございました。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 ありがとうございました。

【山本座長】 それでは、ただいまの御説明につきまして御質問、コメントがございましたらお願いいたします。

坂本構成員、よろしくお願ひいたします。

【坂本構成員】 実には公共図書館で講演することが最近増え、デジタル・シティズンシップについて教えてほしいという依頼がとても多いのですが、デジタル・シティズンシップという言葉が登場してから公共図書館が関心を持っているのは、実際にやるとしたら公共図書館の職員がプログラムを作ることになるからです。そのときにこれはとても役に立つでしょう。公共図書館だけではなくて社会教育、公民館、生涯学習センターも含めて、つまり、公共図書館や社会教育施設で働く人たち向けのワークショップが必要になると思います。全国津々浦々にプログラムを広げていくときに公共セクターの職員がその意義を理解して、そしてぜひそれをやりたいと思ってくれないと前へ進まないでしょう。ぜひこの中に公共施設、つまり社会教育施設職員に関するワークショップの実施を入れてほしいと思います。

そして学校教育に関して言うと、多くの都道府県は都道府県立の図書館、公共図書館の職員が都道府県立の高校の司書をやるケースがあります。ということは、窓口を広げると、先ほどの職員向けのワークショップはそのまま学校教育にも影響を与えることができるというメリットがあります。そしてこういうことを図書館でやるとしたら学校の先生も参加したいと考えるでしょう。もう少し先の話だと思いますが、窓口を広げて、ぜひ職員や社会教育関係者、そして学校の先生等々に広がるようにしていただけるといいと思います。

【山本座長】 ありがとうございます。

今のお話は御意見、コメントかなと思いますけれども、みずほ様のほうで何かお答えがあればいかがでしょうか。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 非常に展開可能性があるという御意見をいただきまして、ありがとうございます。今、先生からいただいた問題意識については、最後のほうの18ページの3のところに司書の方への教育プログラムの実施というところをワークショップと同じ意味で書かせていただいておりますので、御指摘いただいて後押しいただけたなと思っております。ありがとうございました。

【坂本構成員】 その場合、司書という言い方ではなくて図書館職員でいいと思います。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 職員ですね、もっと広げると。

【坂本構成員】 司書資格を持っていない人もいらっしゃるもので、その辺の言葉の問題もぜひ気をつけていただければと思います。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 ありがとうございます。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、安野構成員、よろしくお願いたします。

【安野構成員】 中央大学の安野です。このたびは大変興味深い、また示唆に富む御報告をどうもありがとうございました。今回の教材は保護者に焦点を当てているという非常に重要な視点だと感じております。また、子供の年代別によってもリテラシーが異なってくるというのも非常に重要な御指摘だと思いました。

それに関連してなのですけれども、まず、不安だけが大きくて現状を分かっていない保護者への最初のリテラシー教育というところで、非常にすばらしい教材を開発してくださったと思っているのですけれども、同時に私自身が学齢期の子供を抱える保護者なのですが、その立場からしますと、子供の成長とメディア環境の変化に合わせて日々新しい問題に直面せざるを得ないような状況が生じてくると。そうすると、最初のリテラシー教育を受けた後のフォローアップといいますか、相談窓口ですとか、あるいはこういった問題の場合にはどうしたらいいかというような具体的なサポートが得られるような形であると、より保護者としては安心できるのではないかなと思いました。まずは第一歩を生み出していただいたということで、またさらに過剰な期待とお願いをしているかもしれないんですけれども、そういったフォローアップにつきましてもいずれ御検討いただければと思っております。

【山本座長】 ありがとうございます。

中様から、今の安野構成員からのコメントに対して何かございますでしょうか。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社(中氏)】 私も本当に感想となりますけど、自分自身で感じていることとして、自律化ということを考えてときに、一度ではこういったものは終わらないもの、今回をきっかけにずっと続けていかなければいけないものなので、地域内にコミュニティといいますか、そういった自主的な活動みたいなものが残っていくようなことも本当は考えていけるといいのかなと、今やりながら感じているところでございます。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、古田構成員、お願いします。

【古田構成員】 コメントと質問です。まず、3ページ目で示していただいたように、今回はニュース・メディア・リテラシーとか、ネットいじめとかはその対象の中に入っていないということで、ただ一方で難しいなと思うのが、メディアバランスとかウェルビーイングとかコミュニケーションの話をしようと思ったら、ある程度リテラシーとかネットいじめのことが含まれてくる話だろうと思います。私自身が大学の講義などで話すときに、私の専門性としてはファクトチェックのほうなのですけれども、ファクトチェックでそういう

ニュース・メディア・リテラシーの部分も含むような話をしたり、怪しい情報とかに感づく方法とか、それを具体的に検証する方法をそれ単独で教えると何が起こるかという、自分の嫌いな情報をそれで検証するという論破する力に活用しようとするんです。なので、私は必ず授業をするときにはそういうより広い意味でのリテラシーやデジタル・シティズンシップや、ウェルビーイング、デジタル・シティズンシップとしてその能力を有効活用するにはどうしたらいいかという話を必ずくっつけてするようにしています。

ここから質問なのですが2つあって、1つは、今現状のものでも長過ぎるというコメントが入ってきたりと、なので、いろいろ盛り込もうとすると必ず長過ぎると言われてしまうと、そこを何とかうまくやる方法はあるのかということは今どう考えていらっしゃるのかというのが1点目です。

2点目は、これは僕自身も非常に矛盾で感じているのですけれども、私の専門性はファクトチェック側にあると、ただしファクトチェック単体で教えると危険だからメディア・リテラシーやデジタル・シティズンシップにも触れる、多分同じような悩みを抱えているデジタル・シティズンシップ側の専門家の方もいらっしゃると思うのですよ。デジタル・シティズンシップ単独で教えるよりかは、そういう情報検証能力とか、特に今はそういうのを教えてほしいという人が多いので求められる、でも自分の専門性はどちらかということデジタル・シティズンシップ側にあるみたいな人たち、この両方で最新の知見を持ち続けて教育し続けるって、結構実践として難しい気がするのです。そこをどう考えるのかということもぜひ、この2点をよろしくお願いします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 重い感じの質問をありがとうございます。

1つ目でございますけれども、長いというふうに言われた理由としては、1点目は先ほどの資料には書いたのですが、当日、実は午前中に偽・誤情報の授業をやっているのです。それを終わった後に御飯を食べていただいて、それから午後にデジタル・シティズンシップをやったので、余計に負担は高くなったかなという運営側の反省があるのですけれども、とはいえ、これを単独でやったときに長いかどうかというのは、これは人によってかなりどういうところを目的にしているのかというのが違ってくるので、1つ目は提案のこのデジタル・シティズンシップって今回、デジタルの時代に必要な要素が入っている、学ぶべきことも入っていると思いますので、まずはそれをセット化したものを用意して、それを必要な人たちが必要なところで組み合わせて使えるような、そんな体系みたいなものが用意でき

るとよいのかなと思いました。

多分、短尺みたいなものに関しては、古田構成員もY o u T u b eとかで動画をつくられていて、私も勉強させていただいたのですが、そういったものは学習機会の関心とか動機づけを起こすときには本当に短いような動画が必要なのかなと思うのです。表で言うところの一番下の関心・動機づけのレベル、こういったところにはすごく短い、持っている情報の中からすごく圧縮したような動画を作る。

あとは、もっと勉強してみたいなというような知識の習得のレベル、今回受講していただいた人はどちらかというとそのレベルの方たちが多かったと思うのです。そういった人たちにはもう少し情報を与えるための、動画を使うにしてもそうなる回数レベル、今回は1コマ10分程度の教材を作っているのですけれども、そういう組合せはあるのではないかなと、今回やってみて感じたところでございます。なので、だんだんなんですけど目的に応じて切れるようにしてあげるとかがあるのかなと。あと一方で、組合せ方については誰かが見せてあげなきゃいけないので、そういったものを例えばまた第三者の人がこの教材とこの教材とこの教材を合わせるとよいのではないですかみたいに相談できることがあるとよいのかなと思います。

2つ目の質問の最新の知識に際しては、これはかなり我々も難しいなと思っていて、それに関しては、それぞれのお立場の方たち同士が問題意識というものを共有できるような場がないと、それぞれがそれぞれの専門性の下でひょっとすると中で重なっている部分があるかもしれないのですが、それが分からないまま行っているというような現状が今あるのかなと思いますので、場の設置みたいなもの、コミュニティのようなもの、今回の検討会ではいろいろな方々からそういうニーズがあるように聞こえておりますので、場の設置みたいなことが1つの解になるかなと思いました。

【古田構成員】 ありがとうございます。1点だけそこで付け加えると、最新の知見というところでいうと、特に偽情報のファクトチェックに関しては毎年新しいトレンドが生まれてくると、去年はS t a b l e D i f f u s i o nが生まれて、じゃあ、画像どうすると言ったら今年はC h a t G P Tが出てきてしまったみたいな。T i k T o kに関しても、今はT i k T o kでこういう流し方が主流になってきたということで毎年潮流が変わってしまう、それをどう教材というどちらかという静的なものに落とし込むというのは本当に難しいなと感じています。

【みずほリサーチ&テクノロジー株式会社（中氏）】 おっしゃるとおりです。今回、

午前中にやった偽・誤情報の教材も去年と同じ教材をつくっているのですが、やはり一部もうちよつとこの時代に合わないねということが講師の先生からも御指摘いただいておりますので、本当にテーマの最新性といったものは、別のものを組み合わせるといふか、例えば海外を見ますと最新教材みたいなものは講師の方が外部のリンク情報をうまく組み合わせ、それで最新性を担保するような工夫がされておりましたので、そういったやり方もあるかなと感じました。

【古田構成員】 ありがとうございます。

【山本座長】 ありがとうございます。

それで、今お手が挙がっているのは齋藤構成員、上沼構成員、それから石田構成員だと思うのですが、時間の関係でお三人に続けて御質問を簡潔にお願いできればと思います。お答えもまとめてお願いできればと思います。

それでは、齋藤構成員からお願いいたします。

【齋藤構成員】 よろしくお願いいたします。

中さん、こんにちは。大変興味深い御発表、ありがとうございます。特に保護者のほうに着目した取組ということで意義があるかなと。なかなかそこにフォーカスする取組ってまだまだ足りないと思っております。

実は、私も保護者に対する教育ということでこれまでもやっており、2017年に行った安心ネットづくり促進協議会様と共同でやった調査がありまして、その調査においては保護者自体が全体としてリテラシーが子供よりも低いかといったらそんなことはなく、保護者のほうが平均点が高かったという、比べると中高生よりも保護者のほうが平均点が高いんですよ。もっと細分化して見ていくと、保護者がリテラシーが低い部分があるんです。保護者が高いのは一般的な個人情報であったりとかプライバシー情報であったりとかセキュリティに関しては子供よりも高く、著作権などの法規制に関しても。ただ、子供たちが遊ぶアプリに関連した事項でのトラブルであったりとかコミュニケーションの、先ほども最新のツールなどの話がありましたけどその辺のリテラシーが低くて、実際問題、子供たちが遊んでいる状況が分からなくて不安になっているのかなという感じがするんです。

保護者の年齢層も幅広いです。50代、60代の保護者もいれば30代の保護者もいて、30代の保護者はかなり子供の頃からネットを使っている状態で、なので、私、ジャストコメントなのですが、保護者自体の分析というのもこれから必要になってくるのかなと。保護者にもいろいろ多様な保護者がいるので、ジャストフィットする教材、教育、コミ

コミュニケーションの仕方、啓発の仕方というのがあるのではと思っています。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、上沼構成員、よろしくお願いいたします。

【上沼構成員】 保護者が非常に重要だというのは、もうこの会でも何回か出ていて、非常に大切な取組だと思います。

それに対して効果検証の部分で質問があります。この効果検証テストを拝見すると、正解かどうかというよりも、割と一定の価値観に基づいて望ましいものを選ぶという選択肢になっている気がします。こういう勉強会に来るような方は、もともと一定の価値観を持っているから、あまり効果検証としての違いが出ないのではないかなと思われたので、確認しますと、14ページにあるとおり、大きく違うのが3、7、8、10あたりになっています。その3、7、8、10については、「正解」という評価が難しい問いなのではないか、「適切」かどうかなら分かりますが、「正しい」か「正しくないか」というのは難しいと考えます。例えば3だと、「家庭内でのルールは何度でも変更してよい」が「正解」とされていますが、これが「適切」とは思わない人もいらっしゃるのではないかと、また、例えば8も「スクリーンタイム機能を使ってメディア接触時間を保護者が管理、把握すべき」と判断する保護者がいても間違いとは言えない気がするのです。ですので、考え方に対する一定の方向づけという意味での回答であれば分かるのですが、「正解」という言い方は気になってしまうので、その辺りをもうちょっと御検討いただいたほうがいいかもしれないと思いました。

また、3、8、10あたりは、もともとどの選択肢が多く選ばれていたのか、という点について、細かいですが、もしすぐに教えていただけるようなら教えていただけるとありがたいなと思いました。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、最後、石田構成員、よろしくお願いいたします。

【石田構成員】 御説明ありがとうございます。

今回は対面での講座とグループワークということで、かなり効果があったと思うのですが、オンラインでの希望が多くなっていたので、例えば、今回作られた教材をもってオンラインで参加できることや、そのあとオンラインで行った方に対する効果という実証実験の、お考えはないでしょうか。

以上です。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、お三方からコメントと、それから質問もあったと思いますけれども、できれば簡潔にお願いいたします。

【みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（中氏）】 齋藤構成員のコメントに関しては御指摘のとおり、保護者の細分化というのは必要かなと感じております。

上沼構成員に関しては、詳細は今回割愛しますけれども、正解、テストの設問の作り方に関しては、今回は御専門の豊福構成員に監修していただいておりますけれども、よりよいものになるような再度の検討ということも必要ということで御意見をいただきました。

あと、石田様からの意見として、おっしゃるとおりオンラインでの実証もあり得ることなのですけど、今年度は弊社が受託した範囲では用意していないような状況で、今後の検討すべきことなのかなということで御意見を賜ればと思います。ありがとうございます。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、議事の3です。「今後の取組の柱を整理したロードマップの骨子（案）」に移りたいと思います。資料6-3について、事務局から御説明をお願いいたします。よろしくお願いたします。

【田邊情報流通振興課長】 山本座長、ありがとうございます。事務局、田邊でございます。

10分ぐらい私の説明の時間をいただいておりますと、中村座長代理が20分ぐらいに中座とお聞きしておりますので、もし中村座長代理からのコメントを今いただけるようであればコメントをいただいてもいいかと思いますが、どうでしょうか。

【山本座長】 私の不手際で申し訳ございません。

中村座長代理、よろしくお願いします。

【中村座長代理】 時間がございませんのでお進めください。ありがとうございます。

【山本座長】 私のほうで中村座長代理のコメントの時間を確保できず、申し訳ありませんでした。

【中村座長代理】 いえ、大丈夫です。

【山本座長】 また引き続きよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

では、田邊さん、よろしくお願いいたします。

【田邊情報流通振興課長】 資料6-3でございます。これは前回もお示しさせていただきました。

きましたけれども、今まで第1回から第5回まで回を重ねて、皆様方に活発に御議論いただきました。ロードマップの柱も一定程度見えてきたのかなと思っております。このタイミングでその柱の中にどういうものが入っているのかということをもとめて、このタイミングで皆様方から御意見をいただきたいと思っております。

まず、全体像でございます。右肩、1ページ目でございます。こちらは前回もお示しいましたロードマップの柱として、まずは全体のフレームワーク、あるいは目指すべきゴール、リテラシーの全体像と指標、この会議はリテラシーの対象としてセグメントの分析は大事だよねという話もしておりますが、そういうことも大事なのだけれども、世代共通の課題がありますよねというような話もありました。そして優先的なセグメントとして青少年、子育て層、高齢層ということで、こういったセグメントの特徴分析、特徴を踏まえた対策、そして教える人の育成といったようなところが柱になってくるのかなと思っています。この中でもリテラシーの全体像、あるいは世代共通の課題といったようなところは短期的に取り組む事項としていってはどうかと。そして各セグメントの特徴に応じた対策、あるいは教える人の育成というものを中長期的に取り組むものとしてはどうかと思っております。

それぞれの柱の中身について見ていきたいと思えます。2ページ目でございます。こちらが全体の枠組み（フレームワーク）ということでございまして、これも回の一番最初のときにも様々なステークホルダーがいるというようなことがありまして、ステークホルダーがどういうことをやっているのか、そしてセグメントに対してどうするのかということを整理したほうがいいだろうということでお示ししております。

まずはその全体の課題を見て、セグメントの特徴とかを見つつ、どういうメッセージを届けるのかということでリテラシーの全体像、それに対して上のほうの部分、方法と書いてあるところのチャンネルの整理というようなことをまとめております。

次のページでございます。こういったフレームワークの下、目指すべきゴール像としてはどうかということで、デジタル社会形成基本法等を引っ張ってきた上で目指すべき社会というものを認定して、これを実現するためには個々人としてどういう能力が必要なのかということで、中段以下、①②③というような能力を設定させていただいております。

次のページでございます。その上で対象層、これは一応全世代的なものをということで議論は始まったわけですが、リソースは限られているというようなところで優先すべきセグメントというものを一定程度見たほうがいいだろうというような御議論がございま

した。その中で、下に書いてございますけれども青少年、子育て層、高齢層というようなものがまずは優先すべきセグメントとしてあるのではないかということかと思っております、こういうようなものをまず設定してはどうかというものでございます。

ただ、ここの上の四角で枠囲いしてあるところの短期的取組に書かせていただいておりますが、各セグメントの実態把握といったものはまだまだ定量的なものも含めてできておりませんので、そういう分析を今後進める必要があるだろうと。その中では、今日も出てきました青少年における発達段階に応じた区分とか、あるいは子育て層についてもいろいろな方がいるはずだということもありますので、さらなる細分化したセグメントの考え方をたいなものもあるかなと思っているところでございます。

次のページでございます。その上で、目指すべきゴール像として習熟度合いをどのように持っていくのかという議論でございます。左側に書いているようにレベルとして1から4ぐらいのものを設定できるのではないかと、そして優先セグメントの現在については、これは仮説的ではございますけれども、例えば高齢層であればレベル1からレベル2の間にあらかた当てはまるのではなかろうか、あるいは青少年、子育て層はレベル2からレベル3の間にいるのであろうと、こういうものを当面目指すべき姿としてはレベル3に持っていくというようなところ、レベル3でありますと基礎的なリテラシーを一通り理解できるということに持っていくということではどうかと思っております。

この中で短期的な取組事項をここにも書かせていただいておりますけれども、現状把握というようなものもまだまだ仮説的な段階にとどまっておりますので、こういった実態調査みたいなものをやった上で目標水準の適正性といったものを確保してはどうかと思っているところでございます。

次のページでございます。こういった目標水準、あるいはゴール像が一定程度出たところで、先ほどもありました世代共通の課題というものがあるんでしょうと、優先セグメントを分けたとしてもこういうものがあるだろうと。本会議の中で御議論いただいて出てきたものとしては、インターネット上で自分の好みの情報や自分と似た意見に触れやすくなる特性あるいは仕組みを理解する、あるいは情報を理解するリテラシー、あるいはインターネット上の情報を熟慮する機会をどう確保するのかということ、そしてデジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成と、こういうような課題が出てきているということでございます。

それで、7ページ目でございます。こういう共通課題からブレイクダウンしていきますと、

下にあるような5つの能力が導き出せるのかなと思っておりますが、短期的な取組としては、まずは共通課題に対するコンテンツというものを開発していったらどうかということでございます。

そして、次のページでございます。このページからはリテラシーの全体像ということで、前のページの下にありました5つの能力といったものをベースに一応幾つかブレイクダウンしてございますが、ここと習熟度に関する指標などを調査・分析していくということでございます。

次のページでございます。リテラシーの全体像として、先ほど言いました5つの能力を縦軸に、それからレベルを1から4までということで、ここに書いてあるようなマトリックスを今後具体化していく必要があるだろうと、併せて個別施策を検討、実施する際に活用すると。そしてまた、それぞれの能力がどのぐらい習熟できているのかというような習熟度を計測する手法といったものも検討する必要があるだろうということで、ここは短期的にやっけていってはいかがかと思っております。

次のページでございます。リテラシーの全体像、これはイメージでございます。前回、前々回ですか、細かく能力をいろいろブレイクダウンしましたけれどもなかなか分かりづらいというようなこともございまして、イメージとして、こういうような能力なのではないでしょうかということをお示ししています。逐一御説明はいたしません、例えばaのデータの取扱いについてのリテラシーであれば、レベル1ですと他人の補助、手助けがあればインターネットで必要な情報を検索できる。レベル2であれば自分で検索できる。レベル3であればインターネットの特性を理解し、必要な情報について事実と意見の区別ができる。レベル4でありますと、さらにそういった区別をした上で、他人に対してそういうことを教えていくことができるというようなことになっていくのかなと思っております。

11ページ目でございます。ここからは中長期的な取組ということで、3つに分けたセグメントでございますけれども、このセグメントの固有の状況というものを調査した上で、各セグメントにふさわしいコンテンツの中身でありますとか、あるいは届け方方法論みたいなもの、こういったものを検討していくことが必要なのではないかと考えています。

12ページ目でございます。さらに教える人の育成ということで、左上に書いてございます教える人材の担い手としては、例えばe-ネットキャラバンでありますとか、あるいは前回、前々回で御説明いただきました各プラットフォーマー、あるいは通信事業者の方々もいろいろな講座を実施しています。こういうような方々とどのようにうまく連携していくの

かというところで、下に書いてございますけれども担い手の候補でありますとか、教える人が講座を実施するに当たって知識を習得する場をどうするかといったようなもの、こういったものを検討していく必要があるのではないか。あわせて、右側に書いてございますけれども、今日も読売新聞さんの話もございました、それぞれのいろいろなプレーヤーがいろいろな取組をされておりますので、その方々の様々な取組を連携させるような仕組みといったものを考えていくというようなことが必要なのではないかと考えているところでございます。

13ページ目はまとめでございます。具体的にどういう取組があるのかということで、まずは短期的なもの、これは2023年度中ということでリテラシーの全体像の具体化・精緻化、そして習熟度の指標等といったものの調査・分析というもの、あるいは共通課題向けのコンテンツの開発、そしてセグメントのさらなる現状分析等々でございます。

さらに中長期的なものについては、セグメント特有の状況や特徴が分かれば、それに向けたコンテンツの開発でありますとか、それに向けたコンテンツの届け方の検討、それから教える人材を確保するスキーム、あるいはコーディネーターの在り方の検討、そして教える人向けのコンテンツの開発。

さらに継続的なものとして、この目標設定に当たってリテラシーの全体像、個別施策を活用するという。それから、開発したコンテンツによる啓発活動を実施すると。習熟度については実態調査を継続的にやる必要があるだろうということだと思っています。

こういうものを線表的にまとめたのが最後のページでございます。これは今申し上げたことを書いておりますので繰り返しの御説明はいたしません、こういう形でロードマップをまとめていってはいかがかかと思っております。

私からの説明は以上でございます。

【山本座長】 どうもありがとうございます。

それでは、残りの時間ですけれども、ただいまの御説明に対するコメント、御質問、それから全体のコメントもここで一緒に受け付けたいと思いますので、よろしく願いいたします。

中村座長代理、よろしく願いいたします。

【中村座長代理】 中座しますので、コメントだけしておきます。

今の事務局の説明にありましたとおり短期的、中期的、そして継続的な取組という大きな構え方に同意します。これはそのような長期にわたる重要な政策になると考えています。5

つの能力を4つのレベルで、それを全国民にという方向性は実に雄大でありまして、では、それを国としてどこまで確保するのかというコンセンサスが得られればとても有意義だと思います。そのたたき台を出して国民に問うというのがこの場のアウトプットの目標ではないかと考えます。

次に、それをどのようにして実装するのかというのが政策になります。これは総務省だけではなく、文部科学省や内閣府など政府横断の取組にもなります。その場合に、では、全体のコストがどれぐらいかかるのかを国や民間を含めてどのように手当てするのかというのがポイントになってくるでしょう。10年以上前のことになりますけれども、PC1人1台、そしてデジタル教科書を整備するのに必要な資金というのを民間の団体で算定しまして、数千億円に上りますが、そのコストはどう手当てするのか、それは政治も含めて提案運動してきました。PCについてはコロナの経済対策で実現しましたが、これもそのような大きな政策になります。これを大きな政策にするという認識が重要なのではないかと考えて拝聴しました。

以上です。

【山本座長】 ありがとうございます。事務局から今の中村座長代理のコメントに対して何かあれば、よろしく願いいたします。

【田邊情報流通振興課長】 ありがとうございます。

まさに中村座長代理がおっしゃっていただいたことはそのとおりだと思っております。ただ全体でどうなっているのかというようなところは、まだまだもちろんはじいているわけでもありませんが、今いただいたコメント含めてどういう政策に落とし込んでいく必要があるのかということは引き続き考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、現状でお手が挙がっております瀬尾構成員。
お願いいたします。

【瀬尾構成員】 瀬尾です。ロードマップの作成等、ありがとうございます。

短期的なゴールの設定などは基本的に合意なのですが、もっと強調したほうがよいかと思っているのは届け方の問題です。いいコンテンツや仕組みができて、結局届かなければどうしようもないということは、僕らが常に抱えている課題です。今日の成年層への取組の中でも課題として挙げていたのは、どのようにそれを届けていくのかということです。短尺動画みたいな話も資料の中にもありましたが、それも届け方の話です。パブリックの中でやっ

ていくのは、例えば若年層は教育みたいなものがあるのでそこに組み込めるのですが、優先課題になっている高齢者層というのは、図書館や公共施設に來たり、あるいは福祉施設にいる方には届けようがありますが、それ以外の方にはどう届けるのかということが現状では見えていないと思います。そういう意味でいうと、この届け方こそが実は一番大きな課題の一つです。リテラシー教育はこういう課題があり、関心のある人には届くんだけど、関心がない人は届かないということが僕らもやってきて一番感じているところです。

デジタル・シティズンシップなので広く皆さんに触れてもらうということが極めて重要です。それを考えると届け方こそが重要な課題であり、それを考えるときに、本当はその設計をデジタルの中だけでやっていいのかということもあると思います。今日、読売新聞さんから話をさせていただきましたけども、例えば、今デジタルでなかなかリテラシーが追いついていない高齢者の方には、実は新聞はかなり強いメディアでもあります。プッシュメディアとしても強いメディアでありますので、例えば新聞あるいはテレビ、テレビでもさらに言えば公共放送の新しい公共という位置づけの中にこのリテラシーの部分をどうやって組み込んでもらうのかということも場合によっては必要になってくると思います。そういうことも含めて届け方は、今後議論する中で最も重要な課題であるということを含んでいければよいと思います。

【山本座長】 ありがとうございます。ここは私も非常に重要だと思っていて、今回、リテラシーのこの検討会においては、大きく、何を教えていくのか、何を啓発していくのかという実体、中身の問題とプロセスの問題の2つがあるのだろうと。この2つをともに議論していくのが非常に重要であるというのは全くそのとおりかと思えます。

実体や中身、内容については、既に様々なプラットフォーム様や、あるいは今日お話しただいた読売新聞様や、ほかのステークホルダーの方も開発されているという中で、そういったことを整理して指標をつくっていくということは非常に重要だと思いますが、それとともに、やはり届け方の問題をやっていかないと、リテラシーのためのリテラシーではない、実効性のあるリテラシーが実現できないのではないかなというのは、瀬尾構成員のおっしゃるとおりかと思えます。

この点、届け方の問題に取り組む時期ですけれども、現状は中長期的なところに入っているのかなと思うのですが、この辺りでもう一度事務局から届け方問題をこの後どのようなプロセスで、どれぐらい重点的にやっていくのかということについて御説明いただくとありがたく思います。よろしく願いいたします。

【田邊情報流通振興課長】 ありがとうございます。田邊でございます。

届け方のところ、これはまさに瀬尾構成員もおっしゃっていただきました、山本座長もおっしゃっていただいたとおりで、一番考えていけないといけないところだと思っています。加えて、一番難しいところではかなとも思っています。

事務局として、まずどういうことができそうなのかということについて、事務局資料の13ページのところで短期的なものの2ポツ目で世代共通課題向けのコンテンツをつくっていきましょうということを言っています。このコンテンツをつくったときに、コンテンツをつくってそれでおしまいということではありませんので、ここのところでどのようなチャンネルを使っていくのが届け方として有効なのかというようなことを、幾つかのパターンみたいなものを作って検証していく必要があるのではないかと考えています。すぐに明確な解が見つかるということではないと思っていますので、そういう試行錯誤を、まずは共通課題向けのコンテンツみたいなところをベースにやってみつつ、中長期的な取組の中でも効果的なコンテンツの届け方の検討というものをうたっておりますので、そういうような試行錯誤、トライアンドエラーを繰り返しながら、こういうセグメントにはこういうツールで、チャンネルでというようなことを少しずつ明確にしていく必要があるのかなと。今この瞬間は、こういうことがあり得るかなと思って考えているところでございます。

以上です。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、石田構成員、よろしく願いいたします。

【石田構成員】 私も届け方についてですが、現在、消費生活相談において高齢者が被害に遭うということがとても多く、自治体では高齢者に対する啓発講座がかなり行われております。どこの自治体でも行っているという状況です。

その中で、高齢者もネットに関連するトラブルがとても増えておりまして、例えば迷惑メールからのフィッシング詐欺や、迷惑メールなのに連絡してしまってたくさんのお金を払わせられたという相談や、副業と検索をしたために次から次へ情報商材などの勧誘が行われ契約してしまうといった相談もあります。自分の検索によってそのようなものが多く集まるということは当然ですが、わからずに契約しています。また、ネット上で警告画面が出て偽のウイルス対策ソフトを契約させられるという相談などが入ったりしますので、高齢者向けの啓発講座でもネットに関係する講座は行っているところです。

講座は自治体で消費生活相談を受けている相談員が行っています。それは数多く行われ

ており、消費生活相談員に対する研修講座を実施していただければ、高齢者に対して、一定レベルの知識やリテラシーについての講座という届け方もできるのではないかと思います。講座を希望する人たちは、自治会や、老人クラブ、社会福祉協議会、公民館活動としてそのような講座を希望するというようなことが多々ありますので、高齢者に対してはそういう届け方が有効ではないかと思っております。

【山本座長】 ありがとうございます。貴重な情報提供いただいたと思います。ありがとうございます。

それでは、次に上沼構成員から、よろしくお願いいたします。

【上沼構成員】 ロードマップについて、ありがとうございました。まず、4ページあたり、短期的取組としての優先セグメントが青少年、子育て層、高齢者となっている点は非常に賛成です。この後にさらに解析していただけるということなので、その辺のところはより分かりやすく、効果的になるといいかと思っています。

子育て層に関しては、特に未就学児の入学直前の辺りが一番効果的なのではないかなと思っていますが、このあたりもデータが出てくれば分かりやすくなると思います。

また、広報が大切なのは勿論ですが、どうしても広報と中身を一緒に論じるといろいろ混乱するので、議論として分けて論じるのはしようがないのではないかと思います。広報は、絶対的な資金が必要な部分でもありますし、その辺りとセットで話をしないとなかなか実効性がないだろうと思います。

また、大変細かくて恐縮ですが、10ページの習熟度の具体例について、これが結局5ページの当面目指すべき水準と絡んでくるのだとすると、この10ページの特にレベル3のところは基本的には目標とするべきところになるので、この内容について気になったのでコメントさせていただければと思います。

特にレベル3のdあたりで、高度なデジタルコンテンツと言われるとわかりづらいため、「各種法令の適用に留意しながら、分かりやすい適切なデジタルコンテンツ」という感じのほうがいいかと思っています。高度と入ると、目標としては分かりにくいかと思っています。

レベル1のeあたりも、本当はインターネットとスマートフォンに限ったわけでもないかとは思いますが、ここは現状に関するところなので、このままでもよいかと思っています。

それから7ページについてです。短期的取組で課題と能力の要素の相関関係が記載されていて非常に分かりやすくなっていますが、これが恐らくさらにILASなどの評価基準と結びつく形になるのだろうかと思われるので、短期的取組としてそこにつながるような

感じになるといいかと思いました。

以上、3点です。

【山本座長】 ありがとうございます。

石田構成員から追加で1点ということですので、よろしく願いいたします。

【石田構成員】 リテラシーの話ということでお話ししましたが、現在行われている技術的な問題に関しては、総務省の事業で現在行っているデジタル推進委員による携帯ショップでの使い方の講座が非常に有用だと思っております。

【山本座長】 ありがとうございます。

では、齋藤構成員、よろしく願いします。

【齋藤構成員】 私のほうからも一つコメントさせていただけたらと思います。

届け方の話ですけれども、コンテンツを開発してウェブで教材を提供していてもなかなか使われなかったり、ワークショップを開くにしても、それを実践していく先生方がいない、教育する人たちがいないという状況があり、なぜそうなっているのかといたら、実は一つの糸口として、前回の検討会で発表された草の根サイバーセキュリティ推進協議会の吉岡さんが活動している立場というのはトップダウンではなくてボトムアップをしているということで、現地のニーズに合った教育をしているから受け入れられていくという図式を実践されている方だと、そういう取組をされている団体だと認識しています。何が言いたいかというと、トップダウンで提供する教育も必要ですけれども、その教育を今度はボトムアップでアレンジして、現地に使いやすい形で使えるようにしていくようなコーディネーター的な人、現地に合った、現地のことが分かっているようなコーディネーターになるような人たちと連携していった教育を展開していくということが大事なのではないかなと、吉岡さんの発表をお聞きしてそう思いました。

以上です。

【山本座長】 ありがとうございます。これも届け方の問題として一つ重要なことだと思います。貴重な御指摘ありがとうございます。

それでは、古田構成員、よろしく願いいたします。

【古田構成員】 僕もまず届け方に関してですが、届け方を考えるときに重要なのがターゲットです。ターゲットによってももちろん届け方が変わってくる、どのチャネルを使うのか、それはYouTubeだったり、TikTokだったり、時には図書館だったり、いろいろな場所が変わってくるだろうと、それによってそれぞれのターゲット、セグメントに届けて

いく。また、人数についてはそのやり方、リアルな場所で図書館でインタラクティブにやろうと思ったら多くても30人や50人が最大だよね、YouTubeを使うんだったら100万人に届けたいよね、といったそれぞれの場合分けをしていくことが必要なのかなと思います。

そのときに参考になるのが、先ほどのみずほリサーチの17ページの説明で解説していただいたように、例えば関心・動議づけレベルだったらショート動画がいいよねみたいな、そういうふうなそれぞれクラスター分けした、場合分けした届け方の設計というもの、先ほどの御説明が非常に参考になるのではないかと感じました。

私は以前から言い続けていることですが、そういうふうにしてそれぞれのセグメントでいろいろな届け方をやっつけていこうとしても膨大になってしまうと思います。漏れなく今のターゲットセグメントの分け方や、そのレベル感の分け方、目標の分け方などを全部場合分けしていくと、結局のところ全体としての統一感がなくなる、ある部分のセグメントに対しては成功してもほかの部分への取組が弱くなるであったり、全体像の整合性が取れたものがつくりにくくなる、そういうことがあると思います。

その対策としてあるのがきちんとしたウェブサイト、取りあえずここを見にきたらこういうものがありますよというものを、みんなが迷子にならないようにつくってあげるのがいいのかなと思います。Checkologyの名前も先ほど出ていましたけれども、もちろんCheckologyそのものをそのまま日本語に翻訳しても日本の文脈の中では合わないものがあるというのはそのとおりだと僕も思いますが、ああいうような核となる場所がある、私はシニアだからこのコースを選ぼう、私はまだティーンエイジャーで、しかも入門レベルだからこのコースを選ぼう、みたいなことが、そこを見にすれば分かるというものをつくっておくべきではないかと思います。

【山本座長】 ありがとうございます。迷子にならないためのプラットフォーム、情報のハブみたいなものも同時に必要なのではないかという、これも今まで何回か出てきた御指摘に非常に共鳴しているかなと思いました。ありがとうございます。

私から1点ほど。読売新聞さんはまだ残っていらっしゃるかと思いますが、今回の取組の中でニュースというものがどのようにつくられるのか、そういうような啓発と申しますか教育というのは実際に行われているのかということ。取材をして、それを編集してニュースとして出していくという組織ジャーナリズムのニュースの作り方というものと、いわゆるこたつ記事のような、基本的に取材をせずすぐ記事にするものとの間で差分があり、

それによってまた信頼度も変わってくると思いますが、そもそもその違いが分からない方も、特に若年層では少なくないように思います。両者を同じように、フラットに捉えてしまうと。そういう意味では組織ジャーナリズム、報道機関が実際にどのようなコストをかけて、手間暇をかけて情報をつくって出しているのか、ニュースをどのようにつくっているのかということも伝えていく必要があるのかなと思いますが、そういったことの取組を実際にやられているかどうかということをお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

【読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局（東氏）】 山本座長、ありがとうございます。読売新聞の東です。

おっしゃるとおり子供さんたち、私も何度も小学校、中学校、高校の弊社の出前授業、それから他社さんの出前授業を見させていただくと、しっかりと取材して出しているものがニュースになっているということそのものを知らない子たちも大勢います。おっしゃるとおりこたつ記事と言われる一般の人たちが記事風に書いたもの、これもニュースのように一見すると見えてしまいますので、それとははるかに情報の確かさを固めていく作業を報道機関というのはしっかりやっているのだと、ここを説明させていただくと「ああ、そうだったのか、全然知らなかった。記者さんたちの仕事ってすごく大変なんだね」と、我々がニュースとして出しているものというのは、皆さんに信じるに足るものまで固めてちゃんと出しているのだと、そこをお伝えしたいと考えていますので、その点は授業の中で必ず触れるようにしています。

ただ一方、その部分をかなり詳しくやってしまうと、例えば小学校の45分の授業の中ではあっという間に時間がなくなってしまいます。先ほど御質問いただいたようにネットで情報を取得することの危険性みたいなものもバランスを取りながら触れていく必要がありますのでそこも触れながら、最終的には自分たちでちゃんと自分の頭で考えてニュースをかみ砕く、そういったことが必要だよねというのを小学生、中学生ならより分かりやすく、そして高校生だったら自分の身に置き換えて考えられるようにというところを意識しながらお伝えしていると、もちろん試行錯誤でまだ途中段階ではありますけれども、そのように意識してやっているところです。

ありがとうございます。

【山本座長】 どうもありがとうございました。

安野構成員、よろしくお願いいたします。

【安野構成員】 お時間がまだあるということでお伺いしたいと思っております。

こちらのターゲット、教育というカリテラシーの提供、教材の提供場所を拝見しますと、例えば仕事に就いていない人や、福祉施設に出入りしていないような高齢者、結構ターゲットとして重要なだけけれどもこの中には漏れているというような人たちもいるのかと思います。あえてまた申し上げますと、高齢者といっても元気な高齢者も多いので、「あなたは高齢者だからこのコースを」というのは、少し抵抗感がある人も多いのではないかと思います。そう考えますと、こちらの想定としては高齢者やそういったターゲットを限定するとしても、見え方としてはもう少しニュートラルに出す必要があるのかと思います。

あわせて、例えば特定の場所、対面でできると一番よいと思いますが、先ほど、まずここを見に行けばいいというサイトがあるとよいという御指摘がありましたように、例えば比較的アクセス数の多いサイトですとか、ニュースサイトですとか、あるいは役所系のサイトですとか、こういったところにリテラシー教材へのリンクや入り口があるというような形も一つ考えられるのかと思いました。自分はこういうターゲットとして見られているということがあまり意識されずに、ニュートラルに必要な人に必要な情報を届けるというようなデザインができるといいかと思いますので、例えばサイトにおけるリンク張りつけや、役所系のサイトの場所なども可能性としてはあるのかというようにコメントさせていただければと思います。

以上です。失礼いたしました。

【山本座長】 貴重な御指摘をいただいたと思います。時間の関係で、本日の議論はお二人までとさせていただければと思います。

それでは、坂本構成員からよろしく願いいたします。

【坂本構成員】 デジタル・シティズンシップの内容は非常に多岐にわたっているため、全部教えられる人はそうそういるわけではないと思います。また、ニュース・リテラシーに関しても同じように、先ほどのジャーナリズムの学習も必要だという話もありましたが、Checkologyもモジュール型になっていますし、ここで紹介したユネスコのプログラムもモジュール型になっています。つまり、モジュールにして、社会教育施設の職員がそれを基にしてプログラムをつくれるようにする、そしてそれらがウェブサイトですぐに分かるようにするということがとても大事なことだと思っております。また、それぞれのワークショップができる人材がそこにひもづいているという形がとても使いやすい。実際にプログラムを開発するのは社会教育施設の職員ですので、そういう人たちにリーチできるようにすることがとても大事ではないかと思います。

【山本座長】 ありがとうございます。石田構成員からよろしく願いたします。

【石田構成員】 気になっていることが2ページです。2ページの高齢者のところで携帯ショップと福祉施設と書いてありますが、高齢者の場合、福祉施設に行っている人たちという話ではなくて、大体が公共施設、公民館や自治会館といったそういうようなイメージだと思いますので、この福祉施設というのは公共施設に書き替えていただいたほうがよろしいかと思います。

【山本座長】 ありがとうございます。重要な御指摘かと思います。

それでは、今日の御発言はここまでにさせていただきます。

私から1点、コンテンツ開発というのが短期的には非常に重要になってくるというお話ですけれども、既にコンテンツについては、これまでもプラットフォーム様ですとか様々なアクターが作成いただいているところがございますので、そういった既存のコンテンツをどのようにうまく調整、コラボレーションさせ、実効的に展開できるのかとか、あるいはそういったコンテンツをつくる際の方向性をコンテンツ化したメタ・コンテンツみたいなものになるように思います。コンテンツ開発についても様々なアプローチがあり得ると思いますので、その辺りの具体的な議論というのも今後必要になってくるのかと感じた次第です。

事務局から、今までのところでコメントがございましたら短めにお願いできればと思いますけれども、どうでしょうか。

【田邊情報流通振興課長】 ありがとうございます。様々御指摘いただきまして、どれもそのとおりでなと思っています。

石田構成員の、相談員が自治体でやっているというのは非常にありがたい情報をいただいたと思っております。連携するのに非常に有力な先になるのではないかなと思いますので、引き続きそこら辺を教えていただくとありがたいと思っております。

それから、齋藤構成員のコーディネーターとの連携というものもそのとおりですし、古田構成員のきちんとしたウェブサイトというようなものも今後どう考えていくのか。このきちんとしたウェブサイトというところで一つ悩みどころは、これを総務省のホームページにやったときに誰も見に来ないみたいな話があるのではないかと、そういうようなところをどう考えればいいのかと、そこら辺でまた皆様方のお知恵をいただくとありがたいと思っております。

上沼構成員からは幾つか表現上の問題等々をいただきました。そこは少し工夫したいと

思います。

石田構成員の今のお話もそのとおりかと思っております。

坂本構成員のモジュールでいろいろ選択できるようにというのは、これから開発するコンテンツの在り方として一つありがたい御指摘だと思っております。

いずれにしましてもいただいた意見はどれも貴重なものでございますので、どういう対応ができるのか検討していきたいと思っております。

以上です。

【山本座長】 ありがとうございます。

それでは、本日御議論いただいた結果を踏まえまして、ロードマップ案を次回会合においてまた御提示し、御議論いただくということにしたいと思います。

最後に、本日御出席いただいている川島総務省参与から感想をいただければと思います。よろしく願いいたします。

【川島総務省参与】 御議論、本当に御苦労さまです。みずほりサーチさん、それから読売新聞社さんの貴重な御報告、御議論、ありがとうございます。それから、委員の皆さんの議論が大変熟してきているように感じております。

中村座長代理から、大きな政策として国としてどうするのか、政策としての動かし方の議論があったと思います。私もそういうところはちょっと心配しております。私自身は大学でデータサイエンスの全国展開をやっておりますが、あれは国のAI戦略2019というのがあって、それに基づいて文部科学省を中心に、総務省、経済産業省、その他いろいろなところで動いているので、国全体としてのエネルギーにもう少し拍車をかけるような何かきっかけが要るのかということを感じさせていただいたところです。

また、届け方の問題について、特に今日の議論の中で素晴らしいなと思ったのは、効果を見通して取り組もうということの議論があったということで、みずほさんも効果検証を最初から仕組んでおられましたけれども、これからの政策は、大きな政策を打つ前にスモールスケールでテストして、どの届け方が本当にどこにちゃんとリーチするのかということを見極めた上で、それから大きな政策に持っていくといった手順が、いわゆるEBPMですけれども、そういったことが重要ではないかと思った次第でございます。

それから、この会議は今年で終わりではなくて来年も続くということで、少しためのある議論ができると思っておりますので、ぜひ効果までも見据えた政策提言がなされて、実装へと着実につながっていくような議論の展開を期待しておりますので、引き続きどうぞよろし

くお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。

【山本座長】 どうもありがとうございました。

最後に事務局から、何か御連絡事項はございますでしょうか。

【関沢新事業支援推進官】 事務局でございます。

次回の検討会の日程、議事等の詳細につきましては、別途事務局より御案内さしあげます。
よろしくお願いいたします。

【山本座長】 以上をもちまして第6回の会合を閉会したいと思います。本日はどうもありがとうございました。